

緊急プラン(素案)

平成 22 年 8 月版

もくじ

1 .緊急プラン(素案)の背景・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 箕面市の財政を取りまく状況	
(2) 平成 20 年 11 月の財政見直し	
2 .平成 22 年度予算における改革の成果・・・・・・・・	4
(1) 改革目標値の変化と最新の目標値	
(2) 財源不足額解消の成果と目標値	
(3) シミュレーション見直し後の経常収支比率	
(4) 基金投入額の抑制	
3 .今後の改革・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(1) 平成 23 年度以降に実施するゼロ試算 ver.3 の改革	
(2) すべての改革項目をやり切ってもなお	
(3) 改革の続行	
【参考資料】・・・・・・・・・・・・・・・・	9

箕面市緊急プラン（素案）について

本市では、子供たちの未来に負担を先送りせず、基金に依存する硬直化した財政構造を打破し、愛すべきまち箕面を次世代の子どもたちに引き継ぎ、持続可能な魅力あるまちを目指して、平成20年12月に「箕面市緊急プラン（素案）」を策定しました。

「箕面市緊急プラン（素案）」は、平成25年度に財源不足を解消し、基金依存体質からの脱却をするとともに、当初予算において「経常収支比率100%以下（収支均衡）」に抑えることを目標としています。

「箕面市緊急プラン（素案）」の目標達成のために、副市長をリーダーとする「箕面市改革特命チーム“ゼロ”」を設置し、900あまりの事業を総点検するとともに、今後5年間の財政見通しを分析しました。事業の総点検にあたっては、あえて、市長の公約や政策判断、過去からの経過、関係団体の意向などは踏襲せず行いました。その上で、市の裁量により改革を行える事業や、市民の皆様からいただいた貴重な税金の使途としてふさわしい事業であるかをしっかりと議論し、改革項目を選定した改革チームによる試案「ゼロ試案」を策定・発表しました。

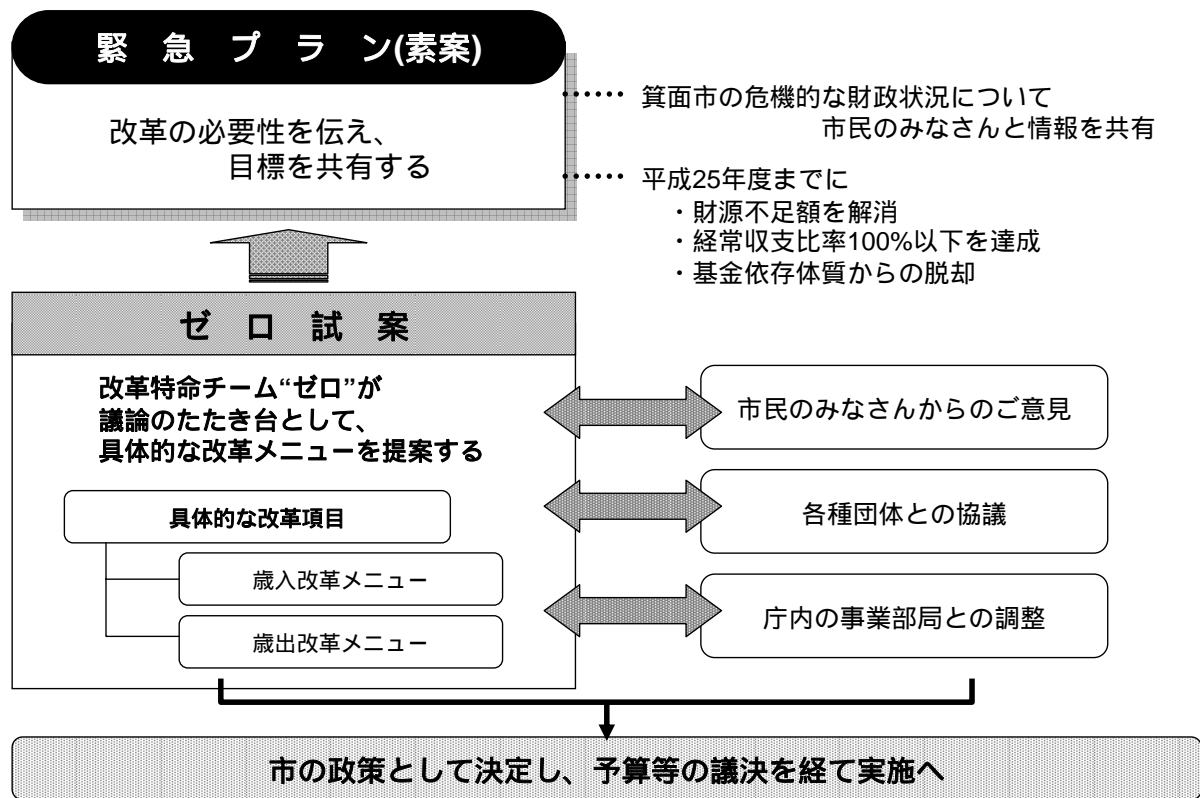
昨年11月には、「箕面市緊急プラン（素案）」・「ゼロ試案 ver.3」の公表を行い、様々な角度からの議論や多数のご意見を踏まえ、改革の実施の可否について慎重に検討したうえで、政策的な判断を行い、平成22年度当初予算編成を行いました。結果として今後4年間の財源不足額を、57億円解消するとともに、経常的な支出水準を約6億円規模で圧縮することができました。

しかしながら、各方面での議論等を踏まえ、一般廃棄物の処分手数料改定に長期の経過措置を設定したことなどの影響により、今後すべての改革をやりきっても、目標値に達することができるのは、平成27年度となる見込みとなっています。「緊急プラン（素案）」の目標年度である平成25年度に、目標値を達成することをあきらめず、さらなる改革に取り組みます。

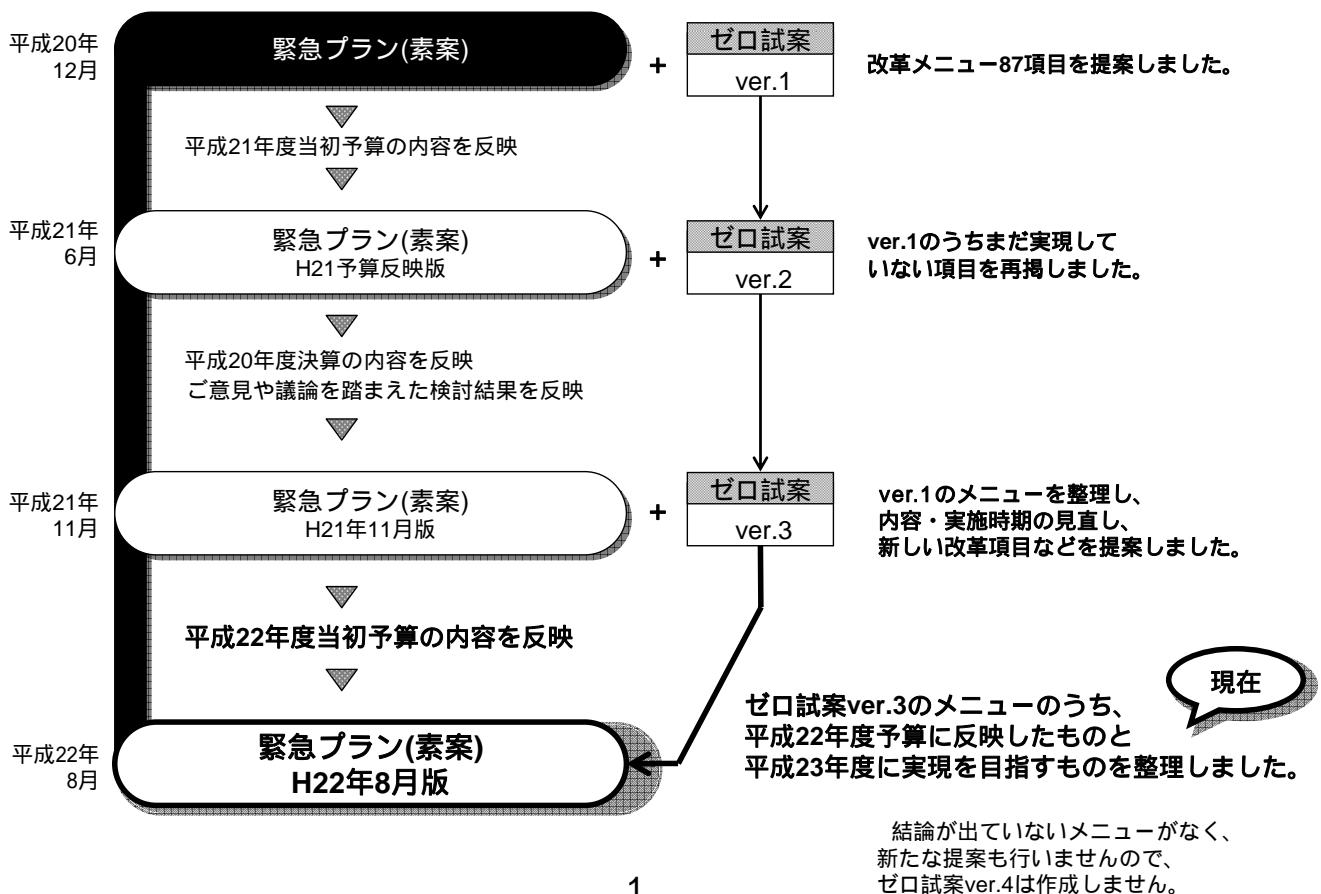
この改革は、市民のみなさまへの「緊急プラン（素案）」・「ゼロ試案」による新たな改革の提案を行わず、これまでも行ってきた給与カットやアウトソーシングなどの内部改革をさらにすすめることにより実施します。業務の分析を行い、省力化とアウトソーシングにつなげるとともに、退職者補充の抑制による人件費の圧縮等により、持続可能な行財政体質の再構築に向け、取り組みを加速していきたいと考えています。

平成22年（2010年）8月
箕面市改革特命チーム“ゼロ”

● 緊急プラン(素案)とゼロ試算



● 緊急プランとゼロ試算の改訂



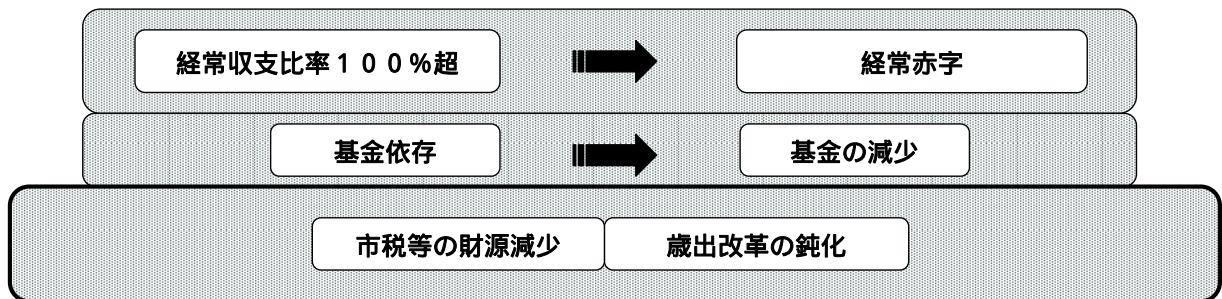
1.緊急プラン(素案)の背景

めざす箕面の未来は・・・

子育てしやすさ日本一！
安心・支えあい最優先！
緑・住みやすさ最先端！



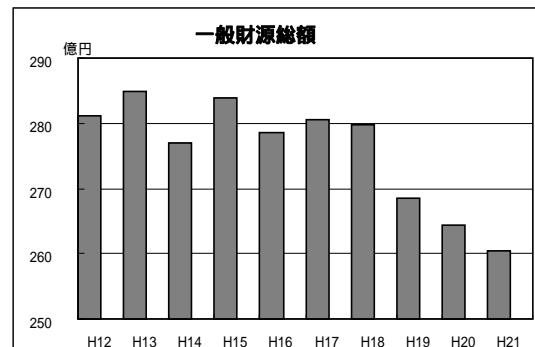
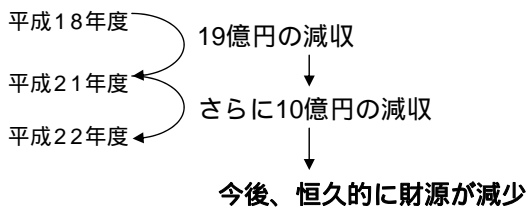
支えるべき財政の現状は・・・



(1) 箕面市の財政を取りまく状況

恒久的な財源不足

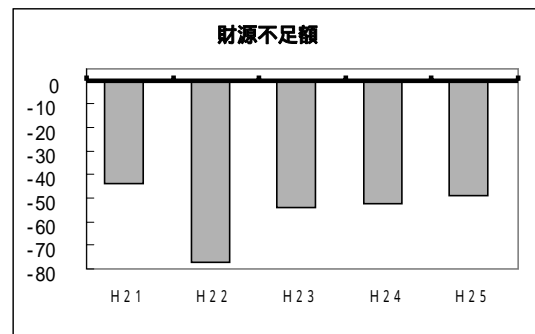
- 三位一体改革の本格実施等
 - 所得譲与税の廃止
 - 減税補てん地方特例交付金・減税補てん債の廃止
- 臨時財政対策債の廃止(平成22年度予定) などにより



基金に依存した財政構造

平成19年度決算は、財政健全化4指標については問題ないが、年度間の財源調整を行う財政調整基金の繰入がなければ実質2億円赤字

さらに基金に依存しなければ毎年50億円の赤字見込み

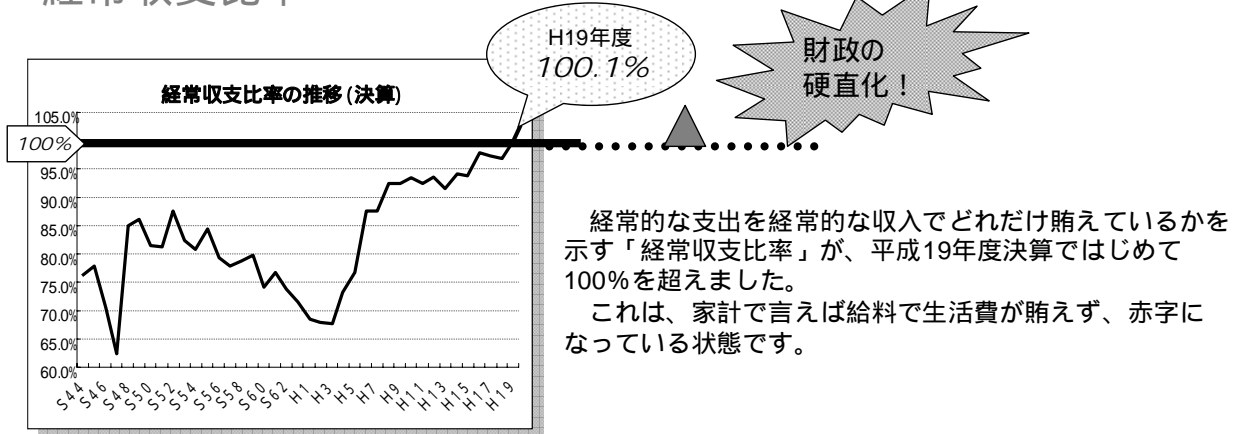


緊急に止血しなければならない状況

(2) 平成20年11月の財政見通し (緊急プラン(素案)作成の背景)

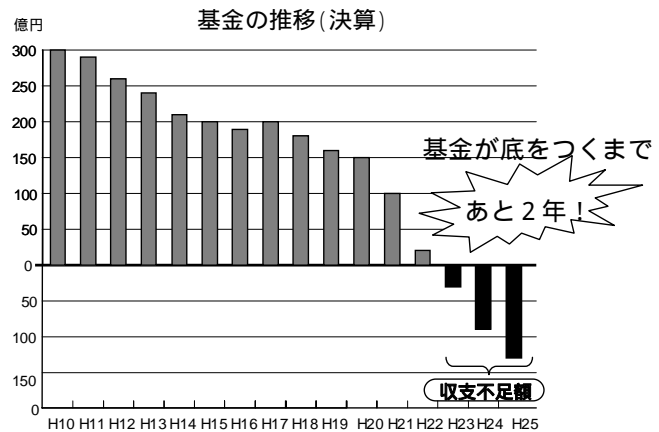
平成20年11月に今後5年間の財政見通しを試算したところ、次のような結果になりました。

経常収支比率



基金の状況

これまでどおりの制度が続き、今までと同じように支出が続けば、平成22年度には基金(市の貯金)が底をつくと見込まれました。



財源不足額の試算

平成25年度まで、毎年度の財源不足額を試算したところ、5年間累計で273億円もの財源不足となり、毎年度の経常的な支出が収入を20億円規模でオーバーすることがわかりました。

	H21	H22	H23	H24	H25	累計
財源不足額	43億円	74億円	55億円	52億円	49億円	273億円
経常収支比率	109.2%	111.6%	110.5%	110.0%	108.4%	

毎年経常的な支出が収入を約20億円規模でオーバー

(数字は平成20年11月現在)

緊急プラン

そこで、緊急プラン(素案)を作成し、次の目標を設定しました。

平成25年度
までに

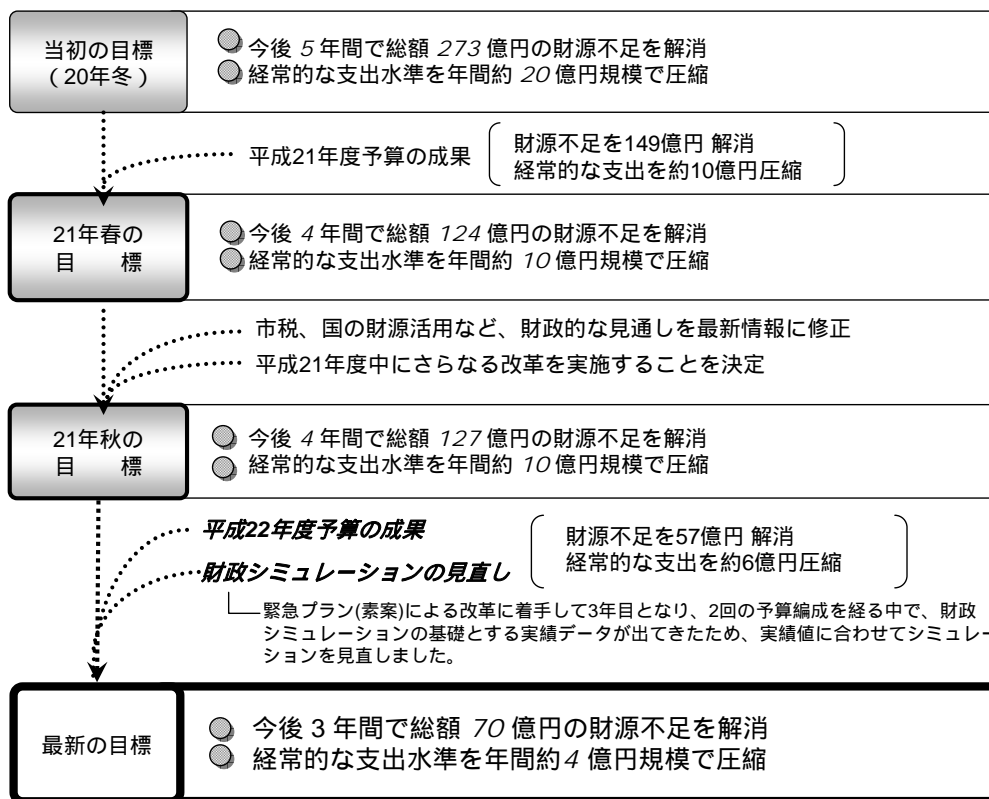
財源不足額を解消

経常収支比率100%以下を達成

基金依存体質からの脱却

2.平成22年度予算における改革の成果

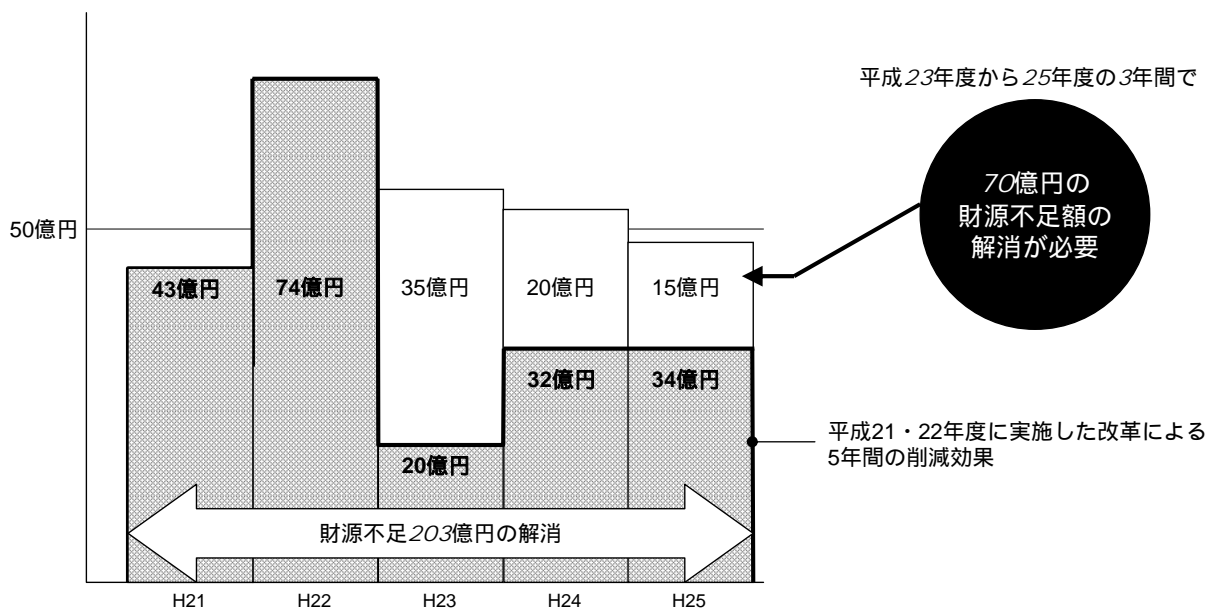
(1) 改革目標値の変化と最新の目標値



(2) 財源不足額解消の成果と目標値

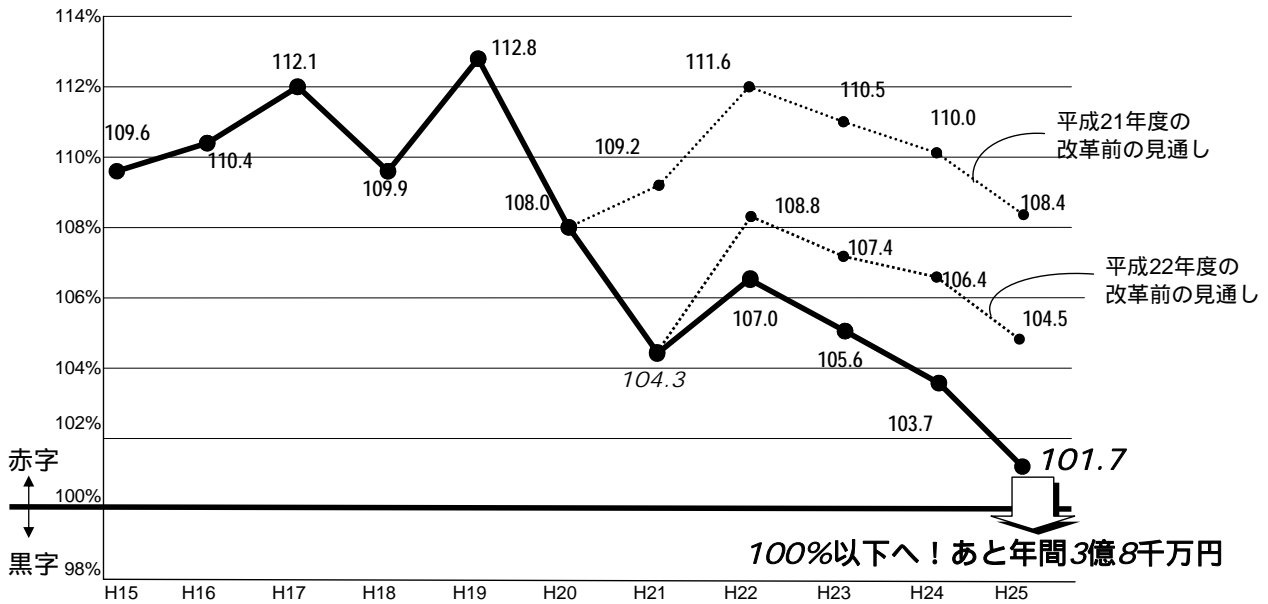
平成22年度予算編成の成果により、57億円の財源不足額を解消し、平成21年度、22年度の2カ年の改革により、合計203億円の財源不足を解消しました。

(平成22年度予算に反映した改革項目は、資料後半の「参考1」(p.10)を参照)



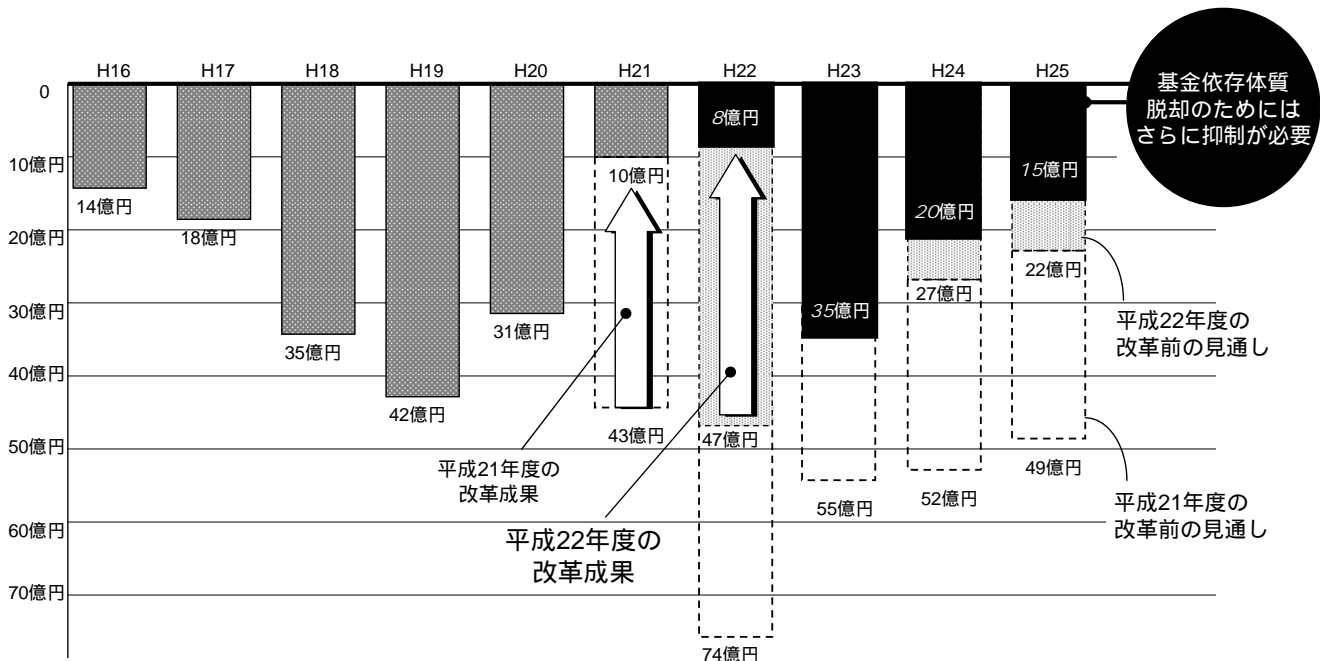
(3) シミュレーション見直し後の経常収支比率

平成22年度予算の成果と財政シミュレーションの見直しにより、平成22年度以降の経常収支比率は、2.3ポイント改善できる見込みとなりました。



(4) 基金投入額の抑制

平成22年度予算で基金投入額（貯金の取り崩し）を39億円抑制し、その結果、今後4年間で57億円の抑制効果が見込まれました。



3.今後の改革

(1) 平成23年度以降に実施するゼロ試算ver.3の改革

平成22年度予算に反映できるまでに至らなかったものの、実施することを決めたり、実施に向けて取り組むことを決めた改革メニューは以下の21項目です。

(各項目については、資料後半の「参考2」(p.17)を参照)

実施を決定した項目

実施することに決めた項目で、改革効果が平成23年度予算以降に現れます。

- 28 市立訪問看護ステーションの廃止(民間活用)
- 34 特定優良賃貸住宅家賃等補助の廃止
- 95 聖苑の指定管理者制度の導入
- 62 第2市民プール(50m)の廃止
- 78 障害者事業団補助金の見直し
- 79 国際交流協会補助金の見直し
- 80 文化振興事業団補助金の見直し
- 64 市立病院改革プランの進行による繰出の抑制

実施に向けて取り組む項目

実施に向けて取り組んでいく方針を決定し、手法などを検討しています。

- 3 5 資産の利用・活用(定期借地・売り払い等)
- 19 借上公営住宅の見直し
- 21 タッキー多言語放送の見直し
- 33 私立幼稚園児保護者補助金の見直し
- 92 自活・社会生活訓練事業の見直し
- 38 あかつき福祉会への補助金の見直し
- 45 コミュニティ振興費補助金の見直し
- 54 駐車場の有料化
- 57 検診自己負担の新設
- 60 幼稚園の再編統合
- 61 図書館の再編統合
- 72 コミュニティ放送の見直し

))の改革効果額の合計 30億円

(2) すべての改革項目をやり切ってもなお...

平成22年度予算に反映した項目と、平成23年度以降実施する(実施に向けて取り組む)項目をすべてやり切ると、目標年度である平成25年度までに財源不足額は解消できますが、経常収支比率の目標値達成は、平成27年度になる見通しです。

これは、主に事業所から出るごみ(環境クリーンセンターに持ち込まれるごみ)の処分手数料の改定にあたって、長引く景気の低迷に配慮し、ゼロ試算よりも経過措置を長く設定したことによるものです。

56 ごみ処分手数料の改定

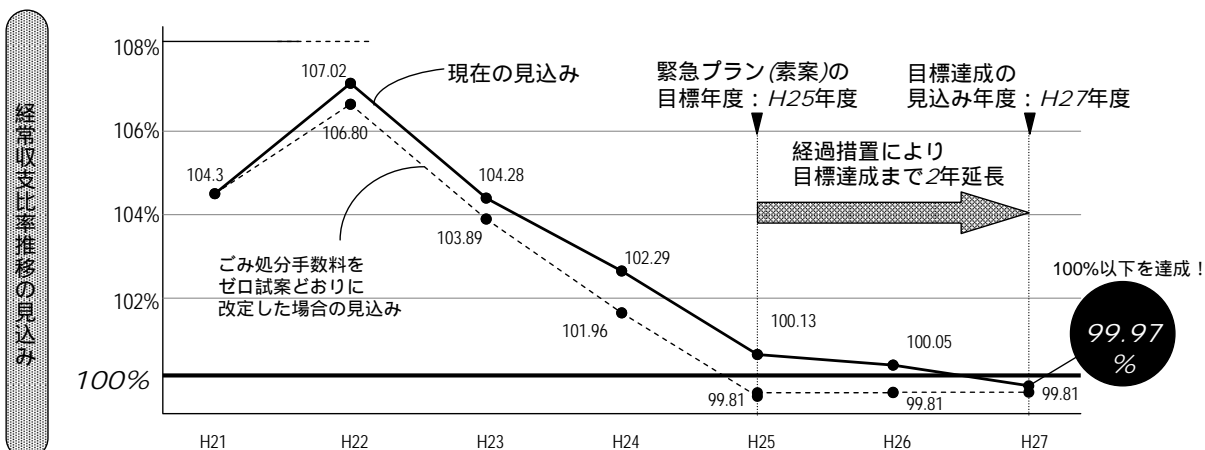
(ゼロ試算ver.3の提案内容)

一般廃棄物処分手数料をH22年10月から減免制度を廃止し、80円/10kgに改定

改革内容
を
変更

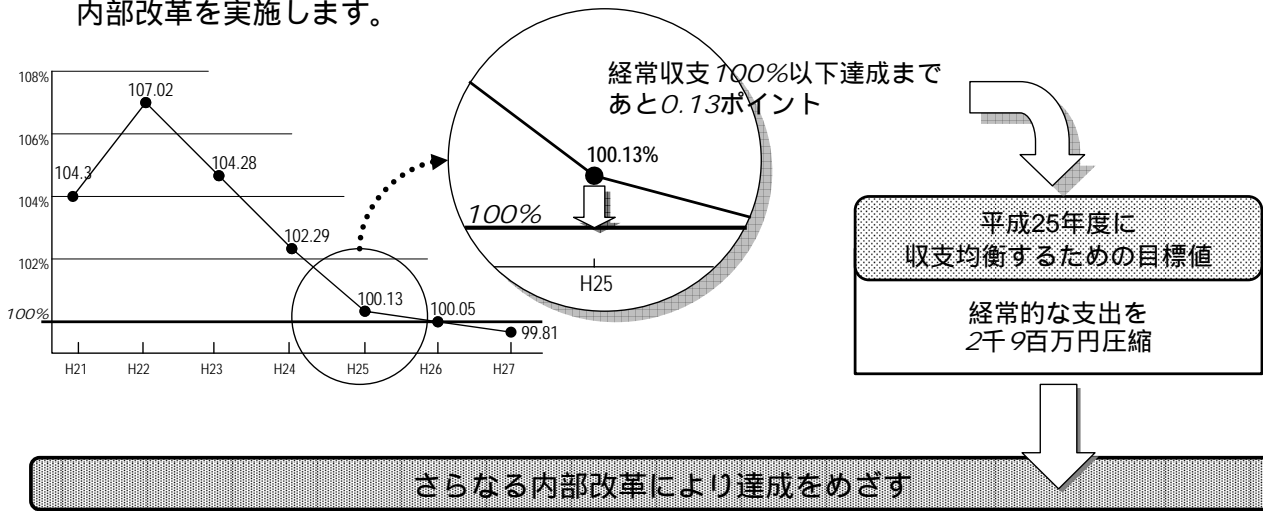
(決定した改革内容)

- ・減免制度をH22年10月とH24年10月の2段階で廃止
- ・平成26年10月に60円/10kgに改定



(3) 改革の続行

ごみ処分手数料改定の経過措置が終わる平成27年度には、収支均衡できる見込みですが、市では、緊急プラン(素案)の目標年度である平成25年度の収支均衡をめざし、さらなる内部改革を実施します。



市では、これまでも内部経費の合理化のため、給与カット、業務の合理化とアウトソーシングを続けてきた上で、ゼロ試算ver.1・ver.3でも切り込みましたが、不足する改革額を捻出するために、さらに内部改革に切り込みます。

業務の棚卸し

これまでBPR（業務分析と業務改善）が進まなかった分野で集中的に業務分析を行い、省力化とアウトソーシングにつなげます。

人件費の抑制

アウトソーシングなどにより抑制できた人員数は、退職者補充の抑制で人件費の削減につなげます。

子どもたちのための未来の箕面をつくりたい

子育てしやすさ日本一！

安心・支えあい最優先！

緑・住みやすさ最先端！



参考資料

参考資料もくじ

- 参考1 平成22年度予算に反映した
ゼロ試案ver.3の改革項目・・・10
- 参考2 平成23年度以降に実施する
ゼロ試案ver.3の改革項目・・・17
- 参考3 平成21年度に実施した改革項目・・・・・・・・21
- 参考4 未来への第一歩 重点施策への投資・・・22
（1）安心・支え合い最優先
（2）子育てしやすさ日本一
（3）緑・住みやすさ最先端
- 参考5 これまでの行財政改革の取り組み・・・・・・・・26
- 参考6 新市街地プロジェクトの概要・・・・・・・・26

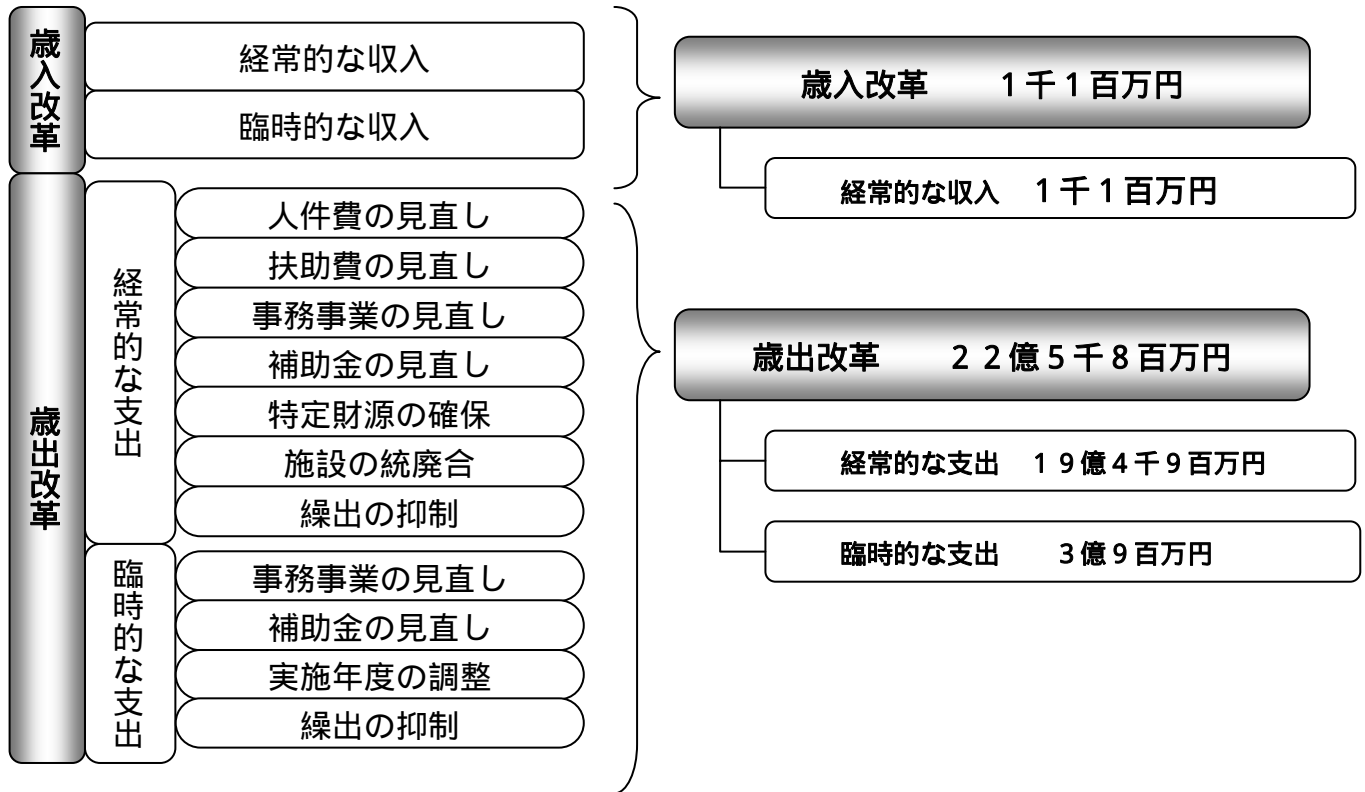
参考 1 平成22年度予算に反映したゼロ試算ver.3の改革項目

平成22年度予算に反映した改革額の合計

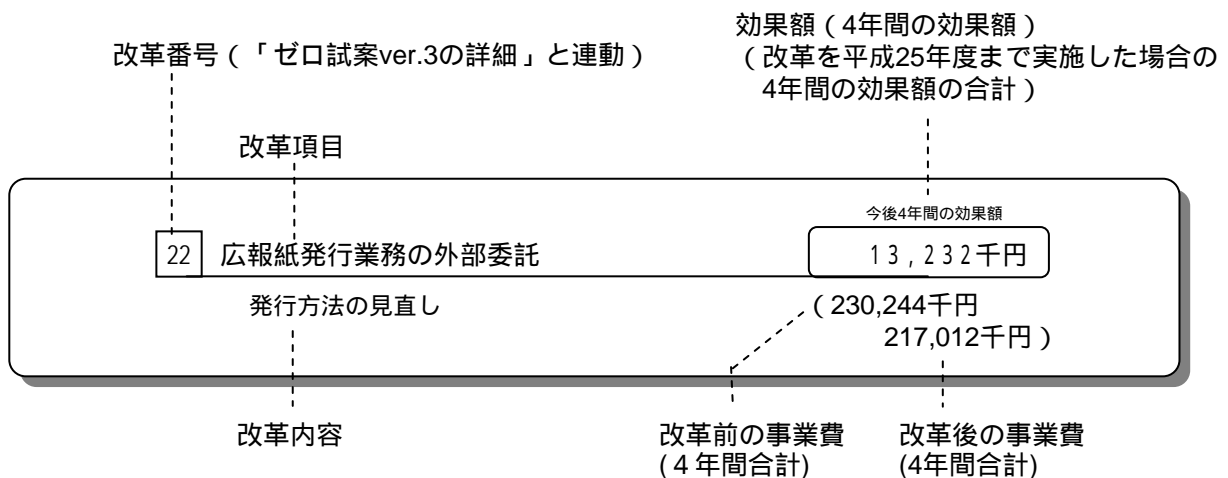
22億6千9百万円

(平成25年度までの4年間の効果額)

ゼロ試算の改革メニュー

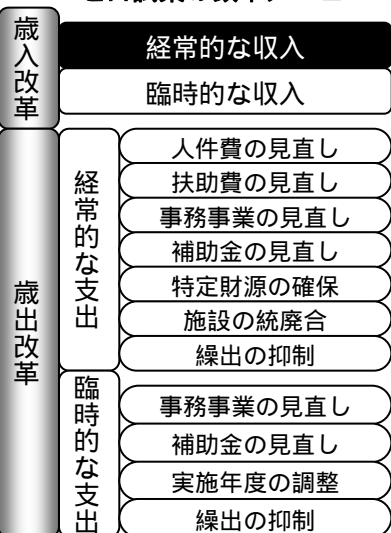


次ページからの凡例



歳入改革 1千1百万円

ゼロ試算の改革メニュー



経常的な収入

1千1百万円

(3) 資産の有効な利活用で財源を確保

今後4年間の効果額

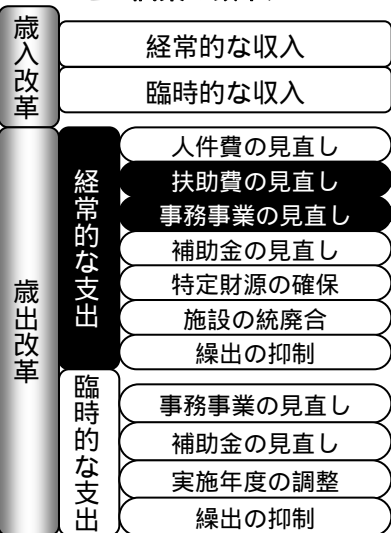
11,396千円

市有地の定期借地を実施
(桜保育所跡地の半分を緑地として保全)

(254,128千円
265,524千円)

歳出改革 22億5千8百万円

ゼロ試算の改革メニュー



経常的な支出

19億4千9百万円

扶助費の見直し

8 児童・生徒就学援助の見直し

今後4年間の効果額

61,456千円

認定基準の見直し
・学用品の補助は、生活保護基準の1.2倍
・給食費補助は生活保護基準どおり
・クラブ活動費補助は廃止

(405,408千円
343,952千円)

事務事業の見直し

13 歯科検診対象者の見直し

今後4年間の効果額

15,396千円

国の基準である「40歳以上」に
引き上げる

(88,736千円
73,340千円)

14 長寿祝金の見直し

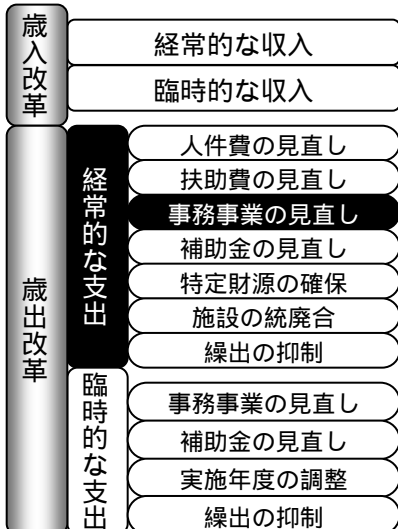
今後4年間の効果額

27,180千円

平均寿命を超えた、日本古来の年齢の節目である
「米寿(88才)」「白寿(99才)」と100歳以上の方
に祝い金を継続する。

(41,320千円
14,140千円)

ゼロ試算の改革メニュー



		今後4年間の効果額
(19)	借上公営住宅の見直し オーナーからの借上料をH23年4月から15%削減	3,884千円 (433,256千円 429,372千円)
20	市営葬儀の見直し 葬儀に対するニーズの変化を踏まえ、平成22年10月に市規格葬に移行	今後4年間の効果額 43,028千円 (48,336千円 5,308千円)
22	広報紙発行業務の外部委託 発行方法の見直し	今後4年間の効果額 13,232千円 (230,244千円 217,012千円)
24	老人保健施設運営の見直し H22年4月から指定管理者更新に合わせて運営委託料の見直し	今後4年間の効果額 315,484千円 (315,484千円 0円)
25	福祉予約バスの見直し 必要な人が必要な時に使用できるように、対象者の見直しを含め、新たな移動支援制度を構築する。(当面は民間事業者の参入を促すため、福祉予約バスを段階的に減車する。)	今後4年間の効果額 11,936千円 (202,056千円 190,120千円)
26	Mバスの見直し Mバスと路線バスとの連携、一体化をめざし、新たなバス交通サービスを展開(H22年9月から実証実験開始)	今後4年間の効果額 0円 (97,644千円 97,644千円)
(27)	在宅ケアセンター運営事業の見直し 委託内容を精査し、H22年4月から委託料を1割削減	今後4年間の効果額 19,668千円 (133,648千円 113,980千円)
30	公園・道路などの施設維持補修費の削減 ・アドプト制度を見直し、交付金制度に再構築 ・公園灯・街路灯を見直し、電気料金を削減	今後4年間の効果額 33,192千円 (662,456千円 629,264千円)

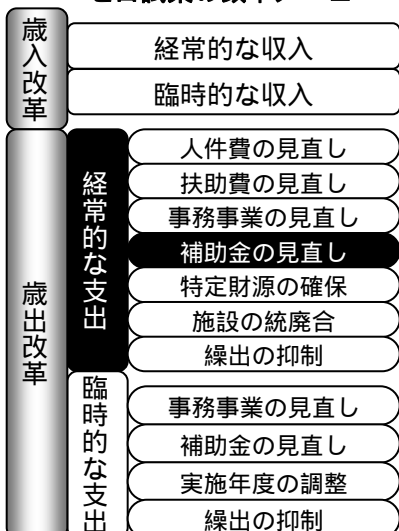
ゼロ試算の改革メニュー

歳入改革	経常的な収入
	臨時的な収入
歳出改革	経常的な支出
	人件費の見直し
	扶助費の見直し
	事務事業の見直し
	補助金の見直し
	特定財源の確保
	施設の統廃合
	繰出の抑制
	臨時的な支出
	事務事業の見直し
補助金の見直し	
実施年度の調整	
繰出の抑制	

● 事務事業の見直し（続き）

(31)	庁舎管理費の削減	今後4年間の効果額 4,351千円
	公用車を段階的にカーシェアリングに移行し、経費を削減	(45,966千円 41,615千円)
88	教職員健康診断、ALTの見直し	今後4年間の効果額 24,380千円
	・教職員の健康診断委託先を見直し ・ALT（外国人英語指導助手）の雇用形態の見直し	(176,024千円 151,644千円)
89	環境センター・学校給食調理業務の外部委託拡大	今後4年間の効果額 176,022千円
	将来的な外部委託拡大に向けて退職者不補充	(176,022千円 0円)
90	市民会館、メイプルホールの指定管理	今後4年間の効果額 114,112千円
	指定管理者更新により経費削減	(376,276千円 262,164千円)
91	あかつき園、ワケセンターささゆりの新体系移行	今後4年間の効果額 182,028千円
	自立支援法の新体系に移行し、特定財源を確保	(390,380千円 208,352千円)
93	地域活動支援センターの新体系移行	今後4年間の効果額 30,000千円
	より利用者の状況に合った施設体系である「生活介護」へ移行し、特定財源を確保	(58,000千円 28,000千円)
94	全庁の情報システム経費の見直し	今後4年間の効果額 47,788千円
	各部局が所管するシステムを含め、全庁の情報システムの委託仕様等を見直し	(435,112千円 387,324千円)
96	人権文化センターの指定管理	今後4年間の効果額 20,144千円
	H22年4月に指定管理者制度を導入	(544,360千円 524,216千円)

ゼロ試算の改革メニュー



補助金の見直し

			今後4年間の効果額
(34)	特定優良賃貸住宅家賃等補助の見直し	14,892千円	
	公私間格差の考え方を見直し、H23年4月に実施	(31,108千円 16,216千円)	
			今後4年間の効果額
37	医療保健センターの改革	160,000千円	
	原則として収支差補助を行わない方針とする。	(160,000千円 0円)	
			今後4年間の効果額
(39)	41 社会福祉協議会への補助金の削減	50,620千円	
	・派遣職員の引き上げにより削減 ・補助対象経費の見直しにより削減	(362,824千円 312,204円)	
			今後4年間の効果額
42	障害者福祉作業所への補助金の見直し	168,435千円	
	法定事業への移行支援をおこなった上で H22年4月に1割削減し、H24年度に新体系へ移行	(455,560千円 287,125円)	
			今後4年間の効果額
43	障害者雇用助成補助金の見直し	45,717千円	
	障害者助成金を支払い賃金の4分の3助成に変更し、激変緩和措置を実施	(433,568千円 387,851千円)	
			今後4年間の効果額
44	小規模通所授産施設への補助金の見直し	103,512千円	
	法定事業への移行支援をおこなった上で H22年4月に1割削減し、H24年度に新体系へ移行	(308,180千円 204,668円)	
			今後4年間の効果額
(46)	商工業・観光振興補助金の見直し	3,240千円	
	H22年4月に商工会議所への補助金1割削減、 観光協会への補助金1.5割削減	(37,164千円 33,924千円)	
			今後4年間の効果額
(48)	各種団体への補助金の見直し	2,760千円	
	人権関係団体、公募型補助金をH22年4月に 1割削減	(44,596千円 41,836千円)	

ゼロ試算の改革メニュー



特定財源の確保

49	保育所保育料の改定	今後4年間の効果額 76,335千円
	・保育料は国基準の80%とし、主食費を徴収 (1,458,264千円) ・周知期間を設けるため実施時期をH22年10月に変更 1,534,599千円) ・今後は、箕面保育所に加え、民営化をさらに進める	
50	市立幼稚園授業料の改定	今後4年間の効果額 28,215千円
	在園児対して経過措置を設け、 (187,296千円 平成23年度入園児から他市並みに引き上げ 215,511千円)	
(51)	講座・セミナー・イベント参加料の新設	今後4年間の効果額 1,856千円
	一律徴収の制度化は見送り、可能な講座等について参加料を設ける (6,496千円 8,352千円)	
(54)	駐車場の有料化	今後3年間の効果額 3,500千円
	市庁舎駐車場をH22年10月から有料化 (0千円 3,500千円)	
56	ごみ処分手数料の改定	今後4年間の効果額 91,961千円
	・環境クリーンセンターに持ち込むごみの処分料を40円/10kgから60円/10kgに引き上げ、 (151,912千円 減免を廃止 243,873千円) ・激変緩和のため、経過措置を26年度まで実施	

施設の統廃合

63	職員会館の廃止	今後4年間の効果額 17,296千円
	H22年4月に他施設へ機能を移管 (17,296千円 0円)	

平成22年度補正予算で
対応する項目

53	公共施設貸館使用料の改定	今後4年間の効果額 35,157千円
	H22年10月に維持管理費の面積按分から算定した新たな料金の基準を設定 (73,996千円 109,153千円)	

改革を見送った項目

16	歯科検診通知はがきの廃止	今後4年間の効果額 1,800千円
	受診率の状況に配慮して継続 (8,000千円 (効果額は検診対象者減による通知数減のため) 6,200千円)	
35	障害者グループホーム補助金の見直し	今後4年間の効果額 0円
	国の制度改革により、改革が不要になった	

ゼロ試算の改革メニュー



臨時的な支出

3億9百万円

事務事業の見直し

67 小野原西公共施設建設事業の見直し 今後4年間の効果額
255,797千円
事業費の精査・圧縮 (915,000千円
659,203千円)

(70) 廃品回収の見直し 今後4年間の効果額
9,432千円
業者への補助金に市況価格と連動するルールを策定 (23,892千円
14,460千円)

71 民間温水プール一部借り上げの廃止 今後4年間の効果額
22,563千円
H22年4月廃止（バリアフリー水泳教室は継続） (25,532千円
2,969千円)

74 市民緑化関係経費の再編 今後4年間の効果額
7,660千円
H22年4月から廃止し、他の制度へ移行 (10,920千円
3,260千円)

補助金の見直し

81 わいわい株式会社への補助金見直し 今後4年間の効果額
9,024千円
H22年4月から2割削減 (45,120千円
36,096千円)

(82) 商工業補助金・協議会負担金の見直し 今後4年間の効果額
4,472千円
商工業振興補助金、 (33,028千円
28,556千円)
各種協議会（箕面森町建設推進協議会、
北急延伸推進会議）への補助金をH22年4月から1割削減

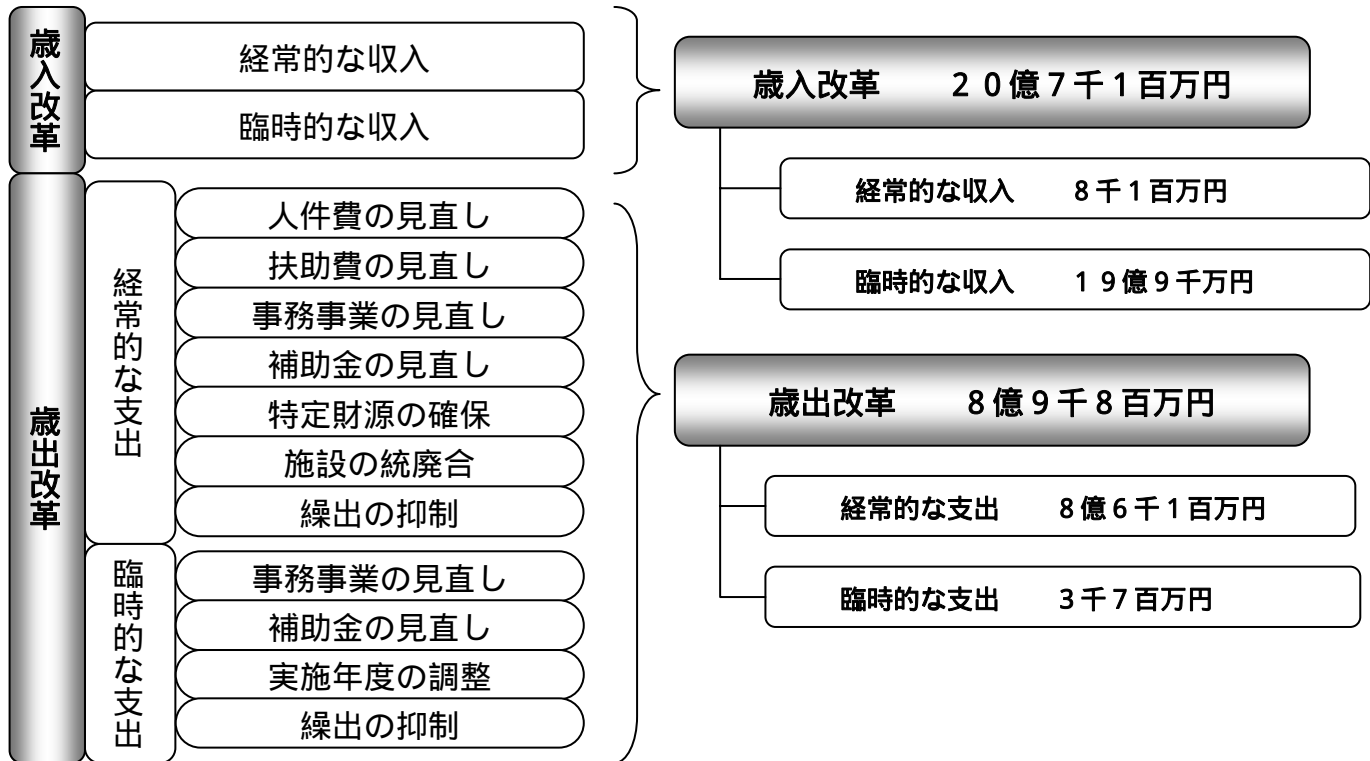
参考2 平成23年度以降に実施するゼロ試算ver.3の改革項目

平成23年度以降に実施する改革額の合計

29億6千9百万円

(平成25年度までの3年間の効果額)

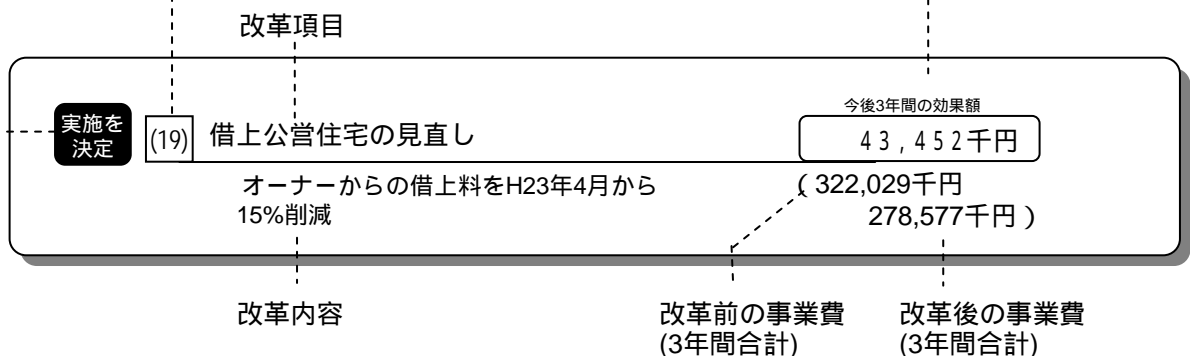
ゼロ試算の改革メニュー



次ページからの凡例

改革番号 (「ゼロ試算ver.3の詳細」と連動)

効果額 (3年間の効果額)
(改革を平成25年度まで実施した場合の
23年度から3年間の効果額の合計)



実施を決定 23年度以降に実施を決定している項目

実施をめざす 23年度以降実施に向けて取り組む項目

歳入改革 20億7千1百万円

ゼロ試算の改革メニュー

歳入改革

経常的な収入
臨時的な収入

歳出改革

経常的な支出

臨時的な支出

- 人件費の見直し
- 扶助費の見直し
- 事務事業の見直し
- 補助金の見直し
- 特定財源の確保
- 施設の統廃合
- 繰出の抑制

- 事務事業の見直し
- 補助金の見直し
- 実施年度の調整
- 繰出の抑制

経常的な収入

8千1百万円

実施を
めざす

(3) 資産の有効な利活用で財源を確保
市有地の定期借地を実施

今後3年間の効果額

81,453千円

(265,524千円
346,977千円)

臨時的な収入

19億9千万円

実施を
めざす

(5) 資産の有効な利活用で財源を確保
市有地の売却

今後3年間の効果額

1,990,000千円

(4千円
1,990,004千円)

歳出改革 6億9千8百万円

ゼロ試算の改革メニュー

歳入改革

経常的な収入
臨時的な収入

歳出改革

経常的な支出

臨時的な支出

- 人件費の見直し
- 扶助費の見直し
- 事務事業の見直し
- 補助金の見直し
- 特定財源の確保
- 施設の統廃合
- 繰出の抑制

- 事務事業の見直し
- 補助金の見直し
- 実施年度の調整
- 繰出の抑制

経常的な支出

8億6千1百万円

事務事業の見直し

実施を
めざす

(19) 借上公営住宅の見直し
オーナーからの借上料をH23年4月から
15%削減

今後3年間の効果額

43,452千円

(322,029千円
278,577千円)

実施を
めざす

21 タッキー多言語放送の見直し
関連事業の整理の中でH23年4月から5割削減

今後3年間の効果額

16,488千円

(33,120千円
16,632千円)

実施を
決定

28 市立訪問看護ステーションの廃止(民間活用)
1年間かけて利用者を民間事業者引き継ぎ、
H23年4月に廃止

今後3年間の効果額

83,808千円

(83,808千円
0円)

実施を
めざす

92 自活・社会生活訓練事業の見直し
ショートステイに事業移行

今後3年間の効果額

8,710千円

(13,065千円
4,355千円)

ゼロ試算の改革メニュー

歳入改革

経常的な収入

臨時的な収入

歳出改革

経常的な支出

人件費の見直し

扶助費の見直し

事務事業の見直し

補助金の見直し

特定財源の確保

施設の統廃合

繰出の抑制

臨時的な支出

事務事業の見直し

補助金の見直し

実施年度の調整

繰出の抑制

事務事業の見直し(続き)

実施を決定

95

聖苑の指定管理制度の導入

H23年4月に指定管理者制度を導入

今後3年間の効果額

36,042千円

(483,252千円
447,219千円)

補助金の見直し

実施をめざす

33

私立幼稚園児保護者補助金の見直し

就園奨励費の動向により公私間格差の考え方を見直す(H23年4月)

今後3年間の効果額

103,500千円

(391,836千円
288,336千円)

実施を決定

(34)

特定有料賃貸住宅家賃等補助金の廃止

補助金を全額廃止

今後3年間の効果額

12,162千円

(12,162千円
0円)

実施をめざす

(38)

あかつき福祉会への補助金の見直し

H24年4月にライフプラザショートステイを拡大移転し補助金を廃止

今後3年間の効果額

50,074千円

(75,111千円
25,037千円)

実施をめざす

45

コミュニティ振興費補助金の見直し

地域交付金に再編し、H23年4月に1割削減

今後3年間の効果額

15,000千円

(135,042千円
120,042千円)

特定財源の確保

実施をめざす

(54)

駐車場の有料化

社会教育施設等駐車場の有料化

今後3年間の効果額

6,000千円

(3,000千円
9,000千円)

実施をめざす

57

検診料の自己負担の新設

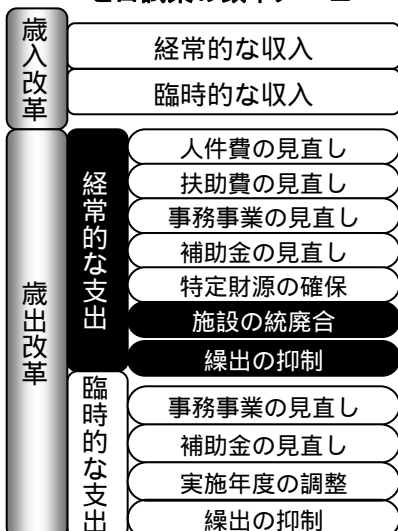
検診委託料の1割程度に設定

今後4年間の効果額

122,970千円

(0円
122,970千円)

ゼロ試算の改革メニュー



施設の統廃合

実施を めざす	60	幼稚園の再編統合	今後3年間の効果額 40,000千円
		・園児数が大幅に減少している幼稚園を再編統合 ・待機児童対策など他の子育て支援施策に転換	(830,304千円 790,304千円)
実施を めざす	61	図書館の再編統合	今後4年間の効果額 165,000千円
		図書館数(統廃合)や運営のあり方(指定管理制度)について検討	(1,075,668千円 910,668千円)
実施を 決定	62	第2市民プールの廃止	今後3年間の効果額 7,200千円
		50mプールのみを廃止し、保育所用地に転用	(311,538千円 304,338千円)

繰出の抑制

実施を 決定	(64)	市立病院改革プランの進行	今後3年間の効果額 150,219千円
		改革の進行により、さらに年間約5千万円抑制できる見込み	(917,340千円 767,121千円)

臨時的な支出

3千7百万円

ゼロ試算の改革メニュー



事務事業の見直し

実施を めざす	72	コミュニティ放送の見直し	今後4年間の効果額 22,800千円
		関連事業の整理の中でH23年4月に2割削減	(114,000千円 91,200千円)

補助金の見直し

実施を 決定	(78)	障害者事業団補助金の見直し	今後3年間の効果額 6,537千円
		H23年度に1割削減	(58,842千円 52,305千円)
実施を 決定	(79)	国際交流協会補助金の見直し	今後3年間の効果額 3,969千円
		H23年度に1割削減	(36,855千円 32,886千円)
実施を 決定	(80)	文化振興事業団の補助金の見直し	今後3年間の効果額 3,855千円
		H23年度に1割削減	(36,585千円 32,730千円)

参考3 平成21年度に実施した改革項目

歳出改革メニュー〔経常〕

実施分の効果額は5年間計で表示

人件費の見直し

7 人件費の見直し 32億9万円

扶助費の見直し

9 障害者・ひとり親家庭医療の見直し 86,237千円

10 はり・灸マッサージ施術助成の廃止 19,380千円

11 身体障害者手帳診断料助成の見直し 6,272千円

事務事業の見直し

18 青少年海外体験交流の休止 16,455千円

29 情報システム経費の見直し 104,790千円

32 その他事務事業の見直し 50,000千円

補助金の見直し

36 生ごみ処理機設置補助金の廃止 11,450千円

40 多文化共生社会推進共催事業の見直し 12,390千円

47 大阪府人権協会への負担金削減 8,080千円

特定財源の確保

58 証明発行等手数料の改定 72,661千円

59 公営住宅の家賃改定 46,300千円

企業会計等への繰出の抑制

64 市立病院への繰出の抑制 27億4千万円

歳出改革メニュー〔臨時〕

実施分の効果額は5年間計で表示

事業の見直し

65 公共施設改修 31億4千万円

66 情報システム改修の上限額の設定 1億2千万円

68 彩都地区小中一貫校建設事業費圧縮 7億円

69 奨学資金の新規貸付の凍結 1億5千万円

75 その他事業の見直し 1億1千万円

補助金の見直し

77 箕面まつり開催補助金 2千5百万円

実施年度の調整

83 避難所以外の公共施設の耐震工事を延期
9億2千万円

84 NOx規制以外の消防車両の更新を延期
7千万円

企業会計等への繰出の抑制

85 国民健康保険への繰出の抑制 30億円

86 上下水道料金減免制度の見直し 2億5千万円

87 市立病院への繰出の抑制 4億2千万円

参考4 未来への第1歩 重点施策への投資

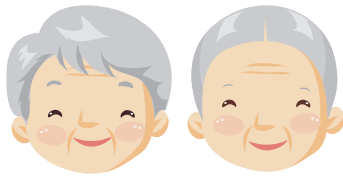
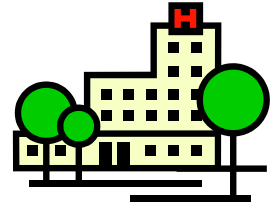
(1) 安心・支え合い最優先

平成22年度

市立病院における医療の充実と赤字の圧縮

3億9千万円

- ・患者の痛みや負担の少ない治療の推進
(内視鏡検査装置などの整備充実)



「箕面シニア塾」と「シニア・ナビ」の創設

2百万円

- ・シニア、高齢者の仲間づくりや地域活動へのデビューを支援する「箕面シニア塾」と「シニア・ナビ」

元自衛官の採用による危機管理体制の強化

- ・危機管理に関する豊富な経験を持つ元自衛官を採用し、緊急時の対応力を再構築



昨年度に続き、消防車両の大幅な更新

1億1千万円

- ・昨年度の5台に引き続き、消防車両5台を更新して消防力を強化

平成21年度

公共施設の耐震化

3億4千万円

- ・避難所となる学校の耐震化を計画的に実施
- ・グリーンホールの耐震補強設計とエレベーター設置に着手

阪急牧落駅バリアフリー化 1億2千2百万円

- ・阪急牧落駅のエレベーター設置等に着手
(阪急箕面線全線のバリアフリー化を完了)

全小中学校のアスベスト対策の完了

1千2百万円

- ・法令改正に伴って厳しくなった基準に照らし、唯一基準値を超えた東小学校について対策を完了

支え合う地域活動の支援・促進 6百万円

- ・地域への補助金を統合・拡充して、地域の実情に応じて使い道を決められる「地域交付金」を創設
- ・子どもたちの見守りと地域の防犯力を高めるため、地域を巡回する企業や市民団体との連携を推進

消防力の充実強化

1億3千7百万円

- ・NOx規制、PM法の使用期限に伴い、消防車両5台を更新

(2) 子育てしやすさ日本一

平成22年度

急増する保育所待機児童への積極的対応 3億5千万円

- ・2011年4月に保育所と認定こども園を新たにオープン（保育所定員150人増）
- ・公立幼稚園で簡易保育を実施

「箕面市待機児童ゼロプラン」で
保育所定員を300人拡大！（2014年度まで）



府内全33市で初！ 幼・小・中の耐震化率100% 8百万円

（前年度からの繰越額 52億円）

- ・国の補助金を最大限活用し、幼稚園、小・中学校の耐震化を100%実施
- ・さらに保育所1所の耐震化工事、保育所1所の耐震診断調査も実施

彩都に小中一貫校を開校 21億円

- ・とどろみの森学園に続き2校目の小中一貫校（府内の公立学校では箕面市だけ！）
- ・特色ある教育活動を展開する

校庭・園庭等の芝生化 7百万円

- ・子どもの体力向上にもつながる芝生化を保育所1所、幼稚園1園、小学校3校で実施
- ・既存校のメンテナンスも改善



「(仮称)箕面・世界子どもの本アカデミー賞」を創設 6万円

- ・子どもの活字離れを防ぎ、読書意欲を高めるため、子どもたち自身が選んだ本や主人公を表彰する催し。箕面から全国へ発信！

平成21年度

未来子ども基金の創設 1億5千万円

- ・未来を担う子どもたちが健やかに成長するための事業を推進する新たな基金を創設

生徒指導の充実 4千万円

- ・市内の全中学校に、箕面市独自で生徒指導の支援講師配置完了
- ・小学校にも追加配置

子育て世代への医療費支援の拡充 3億2百万円

- ・子どもの医療費助成の対象年齢を大幅に拡大し、所得制限も撤廃
- ・妊娠健康診査への助成を5回から14回に拡充

学校施設の学習環境の向上 7千8百万円

- ・市内の全中学校のすべての普通教室にエアコン設置
- ・市内の全中学校のコンピュータ教室のすべてのコンピュータを更新

きめ細やかな子育て支援の充実 4百万円

- ・生後4か月までの赤ちゃんのいる家庭を保育士などが全戸訪問し、乳児と保護者をサポート

小中一貫教育の推進 3千1百万円

- ・森町に続き、彩都で施設一体型小中一貫校の建設に着手（大阪府では箕面だけ）
- ・その他の小中学校でも、校区連携型小中一貫教育を推進

(3) 緑・住みやすさ最先端

平成22年度

山なみ景観保全策の強化

200万円

- ・「山すそ景観保全地区」を新たに指定し、箕面のシンボルである山なみ景観をさらに強力に守る



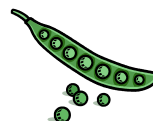
「まちなかのみどり」を支援する制度と基金の創設 8億円

- ・住宅地の古木や生け垣など、市民が身近な緑を守り、育て、活かすための「まちなかのみどり支援制度」を創設
- ・その財源とするための「みどり支援基金」を創設

遊休農地の解消を図る「農空間保全事業」の創設

2百万円

- ・農道などの整備を補助する「農空間保全事業」で、遊休農地の解消を促進



マナーを
守ろう!!



全市域で「まちの美化」の推進

62万円

- ・全市域においてごみのポイ捨てや犬のフンの放置などを禁止する条例を制定。周知啓発に全力投球
- ・エリアを指定し、美化に取り組む団体をきめ細やかに支援

箕面駅前、桜井駅前、北部地域の活性化促進

3億円

- ・箕面の玄関口である箕面駅前と滝道の再整備
- ・桜井スーパーマーケット旧館部分を用地買収し、駅前広場的なスペースに整備
- ・旧止々呂美小中学校跡地に「(仮称)止々呂美ふるさと自然館」を新設、アウトドア・レジャーなど集客力のある地域振興策を展開

(3) 緑・住みやすさ最先端

平成22年度

北大阪急行延伸構想の推進 1億円

- ・大阪府や鉄道事業者とのトップクラス会談を設置し、合意形成を加速
- ・昨年度、14年ぶりに基金積立を再開した「交通施設整備基金」に今年度も積立



(仮称)新箕面駅のイメージバス



市内バス路線網を再編 5千万円

- ・秋から市内バス路線網を再編し、3カ年の実証運行を経て、便利で持続可能なバス路線網を再構築

箕面の「魅力」の営業活動を加速 3百万円

- ・箕面の特長でもある「観光の魅力」と「住宅としての魅力」を民間企業とのタイアップにより市内外に広くPRし、箕面のブランド力をさらにアップ



平成21年度

山なみ景観の保全・育成

- ・住宅地に近接する山々について、箕面市独自の保全手法の具体的検討に着手

北大阪急行の延伸 5千5百万円

- ・関係者との協議を加速
- ・鉄道延伸用の資金である「交通施設整備基金」への積み立てを14年ぶりに再開

「(仮称)みどりファンド」の創設

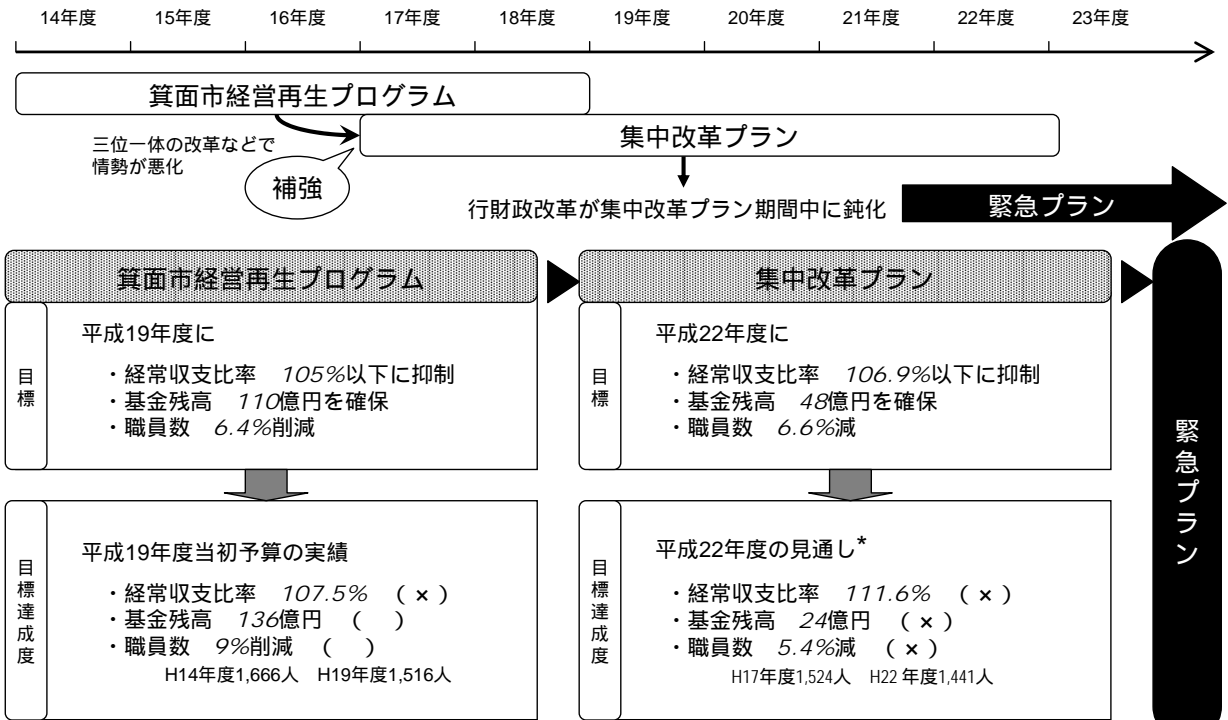
- ・住宅地の緑を守り育てるための助成制度の検討に着手

市内バス路線網の充実に向けた取り組み

- ・Mバスと路線バスとの連携・一体化を検討
平成22年度に社会実験を実施する準備に着手
- ・ノンステップバスの導入支援

参考5 これまでの行財政改革の取り組み

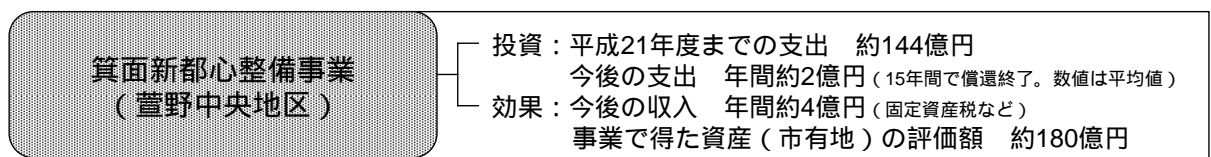
箕面市では、平成8年度に行政改革大綱を策定し、財政改革に取り組んできました。14年度には経営再生プログラムを策定し、取り組みを強化しています。



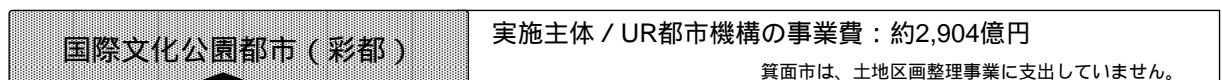
*平成22年度の財政見通しは、平成20年度2月時点、緊急プラン(素案)を実施しない場合

参考6 新市街地プロジェクトの概要

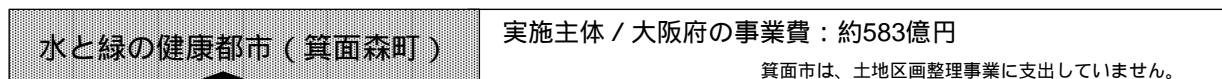
■ 箕面市が実施主体になっているもの



■ 箕面市が実施主体でないもの → 箕面市は、土地区画整理事業に支出していません。 市は、生活に必要な学校や下水道整備を行います。



市の関連事業への支出(学校・下水道など)：平成21年度までの支出 約2億円
 今後の支出 年間約3.5億円 (35年間で償還終了。数値は平均値)
 市の税収による収入(固定資産税など)：今後の収入 年間約9億円(住民税を除く)



市の関連事業への支出(学校・下水道など)：平成21年度までの支出 約6億円
 今後の支出 年間約1.7億円 (31年間で償還終了。数値は平均値)
 市の税収による収入(固定資産税など)：今後の収入 年間約8億円(住民税を除く)